

A-3 : URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 10:40-12:10 401(4階)

URA導入の期待と不安

大規模な研究大学を中心に、日本全体としてURAが定着してきたといわれる中、これからはじめてURA組織や研究マネジメント人材などを学内に整備、雇用しようと検討している機関は、実はまだまだ多くあると言われている。これらの機関が一步踏み出せない理由はまちまちだが、それらの課題やクリアする策などが共有されていないこともあり、必要以上に不安を募らせている面があるかもしれない(感覚的には、文部科学省によるURA導入施策とは無縁で、後発として自主的に1~数名程度の小規模なURA導入を検討する機関)。

本セッションでは、これらURA導入を検討している(もしくは導入した)機関の、特にマネジメント側の管理担当者(研究担当理事や事務部長など)に登壇してもらい、その取り組み状況や検討課題(URA導入の期待と不安)についての内情を共有してもらおう(例えば、「大学ブランドや外部研究資金などの向上に繋がる取組みへの貢献」などの期待に対して、「掛ける自主経費に対して実現される成果が見えず、理事会の納得が得られない」、「どうすれば採用したい良い人材を見つけられるか」、「どうすれば良い人材を育てられるか」などの不安を想定)。

これらに対して、同様の期待や不安を持つ研究機関の担当者、および既に研究機関で大いに活躍しているURAに集まってもらい、質疑応答や意見などをもらいながら議論を深めることとしたい。これらの議論によって、日本の研究機関におけるURA制度の特徴や内実をあぶり出すとともに、個々のURAが身に着けるべき能力や知識などを振り返る機会にもしたい。

これからURA導入を検討しようとする研究機関の方、すでにURA導入に成功している研究機関の方、そして、新たにURA導入する機関への就職に興味を持つURAに集まってもらい、建設的な議論の展開を期待したい。

オーガナイザー

丸山 浩平:早稲田大学・研究戦略センター・教授



博士(工学)(東京農工大学)。JUKI(株)にて産業用機械のR&D、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当した後、早稲田大学でバイオセンシング研究に従事。2009年から同大学研究戦略センターの立上げに参画し、その後も、東京農工大学と早稲田大学において全学的な研究力強化などURA活動に従事。JST研究開発戦略センター・フェローも兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

石田 貴美子:同志社大学・研究開発推進機構URAセンター・URA



日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。2013年度より現職。URA人材の流動性による大学全体の研究力向上について検討したいと考えています。

田中 有理:首都大学東京・総合研究推進機構URA室・URA



国立大学、私立大学にそれぞれURAとして研究支援業務に従事、その後現職。現在は公立大学のURAとして、諸先輩方に学びつつ、スキルアップを目指しています。

講演者



上野 彰:量子科学技術研究開発機構(QST)・イノベーションセンター・次長

未来工学研究所、電力中央研究所、科学技術政策研究所(当時)等にて科学技術政策研究、組織文化研究に従事した後、2011年から放射線医学総合研究所に勤務、国際交流、産学連携活動のマネジメントを担当。2016年の量子科学技術研究開発機構の発足に伴い、イノベーションセンターにて成果展開活用、ベンチャー支援業務等を担当。国立研究開発法人という組織がURAを導入し定着させていくために、何が必要かを検討していきます。



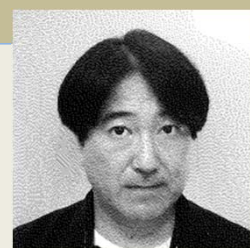
小笠原 一誠:滋賀医科大学・理事(副学長)[教育・研究等担当]

1984年北海道大学医学研究科修了。医学博士(北海道大学)。1985年北海道大学免疫科学研究所助手、1987年助教授、1989年滋賀医科大学第二病理学教授。2014年滋賀医科大学動物生命科学研究センター・センター長、2016年より現職。専門はカニクイザルを使用した非臨床試験。



佐藤 剛:青山学院大学・研究推進部・研究推進課、
および総合研究課・課長(総合研究課課長兼務)

1993年学校法人青山学院に奉職。大学庶務部経理課を経て、2017年6月に研究推進部研究推進課の課長に就任。2018年4月より研究推進部総合研究課の課長を兼務。庶務部経理課では、経常費補助金および文部科学省関連の直接補助を担当。研究推進部では、科学研究費をはじめとする外部資金獲得体制の構築および総合的な研究機構の設立を担当した。



根岸 哲也:東洋大学・研究推進部・部長・(兼産官学連携推進課 課長)

1990年学校法人東洋大学入職。企画室広報課、経理部経理課を経て、2008年に学長室研究協力課課長補佐。2010年に研究協力課長。2015年に事務局改組により、研究推進部研究推進課長兼産官学連携推進課長。2016年に研究推進部次長、2018年に部長。URA制度が導入されないなか、科研費や外部資金申請支援、研究力強化に取り組み、そのための施策、制度を新設。2008年以降、本学から申請される全ての科研費の研究計画調書を読むことを続けている。



森田 育男:お茶の水女子大学・理事(研究・イノベーション担当)、副学長

1995年東京都老人総合研究所入所、脂質代謝の研究に従事。1980年博士(薬学)(東京大学)。1985年より東京医科歯科大学准教授、教授。炎症学、再生医学の研究に従事し、関連学会の理事長を歴任。2008年より知的財産本部統括マネージャー、2009年～2017年、研究担当理事、副学長として産学連携を推進。その間、URA機構を構築。2017年よりお茶の水女子大学に移り、上記役職で、産学連携、研究力強化などに従事。現在の専門は、産学連携、研究不正、大学改革など。